



Title	青年期および成人期における生き方態度の発達的研究
Author(s)	高井, 範子
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46607
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	高 井 範 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (人間科学)
学 位 記 番 号	第 19965 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科教育学専攻
学 位 論 文 名	青年期および成人期における生き方態度の発達の研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 井村 修 (副査) 教 授 老松 克博 教 授 日野林俊彦

論 文 内 容 の 要 旨

臨床心理学領域が対象とする人びとの中には、年齢を問わず、自己存在や人生の意味喪失感、自己の存在無価値感に苛まれ、生きることへの意欲を喪失し、死を選択する人もいる。絶望や孤独、不安など、生死に関わる実存的問題は、個人を取り巻く状況の変化によっては誰しもが直面する問題と言っても過言ではないであろう。

Frankl は、自らが提唱する実存分析理論において、人生の意味や目的を見出すことの重要性を唱えた。Crumbaugh & Maholick (1964) は、Frankl の唱える精神因性神経症を一般の神経症から区別しようとして「PIL (Purpose in Life Test)」を開発した。PIL は「人生の意味や目的」という概念を用い、Frankl の唱える実存的空虚や実存的フラストレーション (人生の意味・目的の対極にある変数) を数量的に測定することを目指して考案された。しかし、Frankl が強調する点はそれだけではなかった。個人の生活史を重視する Frankl (1952、1955、1958、1969) は、自己の理論を人間の日常生活におけるあり方、生きる姿勢との関連で述べている。そこで、PIL とは異なる側面に焦点を当て、具体的な日常生活の諸相の中に人びとの生き方態度を捉える尺度を独自に開発し、Frankl の実存分析理論の視点における人びとの生き方態度の発達の变化を探ることから本研究は始められた。

本論文は、3つの大きな枠組みから構成される。第1は、本研究が、「Frankl, V.E. の実存分析理論に基づく視点から始められた生き方態度研究」という枠組みである。第2は、本研究は、大学生から老年期に至る広範な年齢段階の成人男女を対象とした「生き方態度に関する発達の研究」という枠組みである。第3の枠組みは、つらい出来事からの立ち直り経験について「臨床心理学的立場から行った質的研究」という枠組みである。第3の枠組みに関しては、人が死と対峙するほどの絶望や苦悩に直面したとき、自分の人生を諦めず、窮境的状況から立ち直り、「再び生きようとする力」を得ることができる要因は何であるのかという問題意識の下に、個性記述的方法およびインタビュー調査による事例検討を行った。さらに、「死」および「宗教的次元」の視座を含めた検討を行い、それを踏まえての総合的考察を行った。

次に、本研究全体の流れの概略を述べることにする。第1の枠組みである Frankl の実存分析理論から作成した尺度を用いて青年期から老年期の人びとを対象に調査を実施した結果、加齢に伴って概ね人びとの生き方態度のポジティブな側面が強められていく傾向と同時に、40代から50代にかけての中年期女性の有意な得点上昇という特徴的な結果が見出された。男女の相違も示された。これらの研究知見の背景要因は何であるのか、年齢要因だけでなく、何が人を前向きに生きることを可能ならしめるのかといった問題意識の下に第2回目以降の調査が実施され、Frankl

の理論の枠組みを超えて様々な視点からの検討を行った。日本の文化に生きる人びとの自己や他者に対する捉え方など、対自的次元、対他次元からの生き方態度を多角的に探った。調査年と有効回答者数は、第1回調査：1990年、合計1410名、第2回調査：1996年、合計1695名、第3回調査：2003年、合計1741名である。

先ず、本論文を構成する個々の研究の全体像を示すことにする。

1. Franklの実存分析理論に基づく生き方態度の発達の研究

- (1)意味・目的意識の視点(PIL)による検討(研究1)。「意味・目的意識」の時系列比較および自己受容・自尊感情を含めた検討(研究2)。Franklの理論に基づく独自の尺度開発と発達の変化の検討(研究3)。研究3において作成された尺度の再検討(EAL)および発達の変化の検討(研究4)。行動変数(ボランティア活動・社会的活動・自己向上努力の有無および宗教心の有無)による検討(研究5)。
- (2)個性記述の方法論による「自己の存在価値感」に関する再検討(研究6)。
- (3)「存在価値感尺度」作成による発達の変化の検討(研究7)。行動変数による検討(研究8)。

2. Franklの理論を超えた多角的視点による生き方態度の発達の研究

- (1)個性記述の方法論によって以下の6視点による検討を行った。「自分に対する自信」(研究9)、「ありのままの自己受容」(研究10)、「人生受容」(研究11)、「人生に対する後悔や反省」(研究12)、「生きがい感・人生の目的・希望」(研究13)、「充実感」(研究14)。青年期から老年期を大きく4期に分け、これら6視点のテーマごとに要因を分類し、各期の特徴を捉えた。
- (2)対他次元における生き方態度研究として以下の3視点による検討を行った。「対人関係性尺度」作成および発達の変化の検討(研究15)。「他者からの受容感の視点による検討」(研究16)。「人間関係の捉え方に関する検討」(研究17)。
- (3)「自信感形成要因」に関する検討として、自信感形成の過去経験に関する検討(研究18)および自信感形成の諸要因に関する検討(研究19)。尺度作成および発達の変化を概観。
- (4)生き方意識に関する先行研究に基づく検討(研究20)。
- (5)生き方態度に関連する以下の5視点の尺度作成による発達の変化の検討を行った。「意欲的な生き方態度」(研究22)。「精神的安定・ゆとり感、過度な頑張り・競争心」(研究23)。「あきらめ・折り合い」(研究24)。「失敗懸念、忍耐力・持続性」(研究25)。「時間的展望」(研究26)。(なお、研究21はEALに包含されるためここでは割愛している)
- (6)その他の指標として以下の3視点による検討を行った。「充実感尺度作成と発達の変化の検討」(研究27)。「生活満足度・主観的幸福感」(研究28)。「親の養育態度の視点による検討」(研究29)。

3. 「つらい出来事からの立ち直り経験」および「死・宗教的次元の視座」を含む質的研究

- (1)個性記述の方法論による「つらい出来事からの立ち直り経験」に関する質的検討(研究30)
- (2)面接法による「つらい出来事からの立ち直り経験」に関する質的検討(研究31)
- (3)「死」に対する意識と生き方態度との関連(研究32)
- (4)日常生活における「死」に対する意識のおよぼす影響(研究33)
- (5)「生かされている自己」意識に関する検討(研究34)
- (6)死および宗教的次元の視座を含む質的研究の総合的考察

以上が、本論文において検討した視点であるが、以下にその概略を述べることにする。第1の枠組みであるFranklの実存分析理論から生き方態度に関連する内容を抽出して作成した実存的生き方態度インベントリ「EAL (Existential Attitude toward Life Inventory)」が測定する領域は、「(自律的・主体的側面としての) 決断性・責任性・独自性」「自己課題性」「意味志向性」「自己の存在価値」の4側面である。人びとは加齢に伴い、EALやPILが測定する領域の得点を上昇させていくことが見出された。特に、女性が40代から50代にかけて、すべての領域において有意な得点上昇を示していたことが特徴的であった。かつて「空巢症候群」と呼ばれ、子育て後の中年期女性の心理的危機が取り沙汰されていたが、本研究において、女性は中年期において積極的な生き方態度を有意に強めていくことが明らかにされた(研究1・研究3・研究4)。

上記の EAL の構成因子の一つである「自己の存在価値」は、Frankl が提唱した概念ではなく、Frankl の理論から項目内容を抽出し、筆者が命名したものである。研究 7 においては、Frankl の理論を超えて行った研究の一環として、自由記述分析によって得られた知見（研究 6）に基づき、「自己の存在価値感」を独立させた検討を行った。その結果、「自己の存在価値感」に寄与する要因として、「苦しみサポート・被受容感・関係性」「役立ち・必要とされ・認められる自己」「目標・傾倒・独自性」が見出された。つらい時に他者からの支えがあることや、他者から受容される経験、他者との親密なつながり感がもてることなどは、人が生きる力のベースになるものである。また、自己が他者に役立つ存在であること、他者から必要とされ、自己存在が他者から認められることは自信感と関連していた。さらに、自分が目指すものが明確であり、すべき事があること、自分ならではの独自性が発揮できる場があること等も、意欲的な生き方態度や日々の生活の充実感に寄与するものであった。「自己の存在価値感」は本研究で用いた多くの変数と有意な強い相関を示した因子であり、人が生きる上において重要な要因であることが明らかにされた。

また、人が生きる上において、自己に対する自信の有無も大きな影響を及ぼすものである。「自分に対して自信がもてるようになったのはいつ頃（何歳頃）からか」を尋ねた結果、男女共に大体 20 代後半から 30 代において、その人なりの自信のベースが築かれていく様子が窺えた。「自分に対する自信」の有無に関する理由を尋ねた自由記述分析の検討（研究 9）に基づいて、自信感に関する 2 つの尺度を作成した。その結果、自信感形成の過去経験における検討からは、「ほめられ経験」「困難克服経験」「努力・達成経験」因子が見出された（研究 18）。「困難克服経験」は、30 代以降の男女の得点や近似し、推移がほぼ同じであったことも特徴的であったが、世代間による差が他の 2 因子よりも明確であり、辛いことから逃避せず、それを乗り越え、どんな状況でも常に一生懸命に生きるという生き方態度をしてきた人は、50 代以降の中高期の人びとに多いことが示された。さらに、「困難克服経験」は「意欲的な生き方態度（研究 22）」と最も強い関連がみられ、その背景要因には「忍耐力・持続性（研究 25）」があることも見出された。また、現在経験における検討からは、「有能感」の能力的次元だけでなく、「スムーズな人間関係」「辛苦耐性・立ち直り力」「自己肯定感」因子が見出された（研究 19）。人間関係がうまく築けている否かということや、辛い状況や落ち込み状況に直面しても、それに耐える力があること、そしてそこから、いつまでもよくよせずに「立ち直っていく力がある」ことも自信感形成に寄与していた。自信感も、全体的な傾向として 40 代から 50 代にかけて強まっていくことが明らかにされた。従来、自信感に関連する自己評価的尺度として、Rosenberg (1965) の self-esteem 尺度がよく用いられてきた。本研究によって、自信感には、有能感に代表されるような「能力的次元」だけでなく、「生きる力」に結びつく「人間関係の次元」「耐性・回復力の次元」といった、Rosenberg (1965) の self-esteem 尺度が測定していない新たな側面が明らかにされたことも本研究における意義の一つと言える。

第 1 回調査結果における中年期女性の積極的な生き方態度の背景要因を探ることも念頭に置きつつ、さらに個々の研究結果を述べていくことにする。対人関係領域に関しては（研究 15）、男女共に青年期や成人前期における対人関係は、自分が傷つくことを恐れる心性が他の年代よりも強く、人から批判されたり、傷つくことを回避するために自分の意見を率直に述べることも避けてしまうといった「閉鎖的・防衛的傾向」が見られた。女性においては「ありのままの自己を生きる姿勢」も弱い。しかし、40 代以降になると男女の得点の変化に差が見られるようになる。30 代までは閉鎖的・防衛的側面が強い傾向にあった女性であるが、30 代から 40 代にかけて“脱”閉鎖性・防衛性の態度を有意に強めていく。これに呼応して、傷つきを恐れず、自分の弱さや欠点も含めて「ありのままの自己」を自然に生きようとする姿勢や、他者の評価を気にせずに生きる姿勢を 40 代から有意に強めていた。これらは 30 代までは男性の方が強い傾向にあったものである。女性は、ありのままの自己を生きる姿勢を 50 代以降の年齢段階においてもますます強めていく。40 代を境としてその後男女が逆転した中年期女性の「ありのままの自己を生きる姿勢」の強まりには、主体性的側面のみならず、自己の存在価値意識や自尊感情が影響を及ぼしていることが見出された。他方、男性は「閉鎖的・防衛的姿勢」を 60 代から 70 代にかけて有意に強め、70 代以上の年齢段階の得点は全年齢群中、最も高かった。「自己優先的姿勢」も男性の方が強く、60 代、70 代以上の年齢群において性差がみられた。老年期を生きる男性が自己主張を優先し、相手を理解しようとするよりも自分のことを分かっしてほしいという気持ちの方が強い傾向が窺えた。「孤独感・疎外感」も男性の方が女性よりも有意に強く感じている様子も見出されており（研究 16）、高齢化社会を迎える日本において、老年期をいかに生きるかというテーマと同時に、社会におけるサポート体

制をいかに構築するかということも今後の課題として示唆された。性差において特徴が見られたのは「他者受容」であった。他者を受容しようとする姿勢は男女共に成人中期以降、加齢に伴い強まっていくが、全年齢群を通じて女性の方が男性よりも得点が高く、30代以降すべての年齢群において性差がみられた。

臨床心理学領域において重要なテーマの一つに「自己受容」がある。自己を受容できないことは生きづらさにもつながるが、「自己受容」も男女共に加齢に伴って強まっていく傾向がみられた(研究2)。また、人はどのようなことから「ありのままの自己を受容」できるのかについて自由記述分析を行ったところ(研究10)、受容の主たる要因は、「自分を飾ってみても仕方がないと悟ったから」といった記述例にもみられるように「達観・悟り」に分類されたものがどの年齢群においても多かった。また、「何事によらず一生懸命生きているから」といった「生き方態度領域」の要因割合は加齢に伴って増加し、若い世代では「自分が好き」であることが自己受容の上位の要因となっていた。人が自己を受容できるようになるためには、その前提として「(家族も含む)他者から受容される経験」が重要となる。他者からの被受容感、女性の方が男性よりも有意に強く抱いていることが示された(研究16)。また、「自己中心的・現状への欲求不満」の姿勢は加齢に伴って減少し(研究20)、「感謝・安らぎ感」や、神仏や大自然など「人知を超越した力を意識」する気持ちは男女共に加齢に伴って強まるのであるが、後者は30代以降、女性の方が男性よりもこれらの意識が強い傾向が窺えた(研究16)。

男女の違いとしては、男性は、全年齢段階を通じて自己実現的姿勢を女性よりも持ち続け、「自分の業績」へのこだわりがみられ、「上昇志向や競争心・過度の頑張り」の姿勢が女性よりも強い(30代、50代、60代、70代以上で性差)。一方、女性は、競争心や過度の頑張りの姿勢を加齢に伴って弱め、「精神的安定・ゆとり感」を中高年期において増していき、「無理せずマイペース」といった姿勢をもつ人が多いことが見出された(研究20・研究23)。さらに、「あきらめ・折り合い」の視点からの検討(研究24)においては、「あきらめ・折り合い」得点は、40代で男女の得点がほぼ近似し、その後、女性は50代にかけて有意にこの姿勢を強めていき、60代以上では性差がみられた。女性に加齢に伴って前向きな生き方態度を強めていく背景には、願っても不可能なことに対するあきらめや、自分の力量や限界の認識、直面する問題や状況にうまく折り合いをつけながら生きているといった「あきらめ・折り合いのつけ方」があるのではないかとすることが示唆された。女性は、自分で自分を生き辛くしていた若い時期の閉塞的な状況から脱却し、子育てもほぼ完了した後、これからの人生をいかに生きるか、という点において、柔軟な思考と行動力で臨んでいるようである。

このことに関連して、人間関係についての男女の考え方の相違も明らかにされた(研究17)。人間関係観は40代を境に男女に差があらわれていた。男性は40代以降も「家族や仕事以外の人間関係をあまり重視しない」姿勢を有意に強めていくが、女性は、人間関係を自己成長につながるものと捉え、自分が充実感を感じ、楽しいと思える時間を共有する相手を家族以外にもっており、これらの得点は女性の方が男性よりも有意に高く、40代以降の年齢群においてすべて性差がみられた。時代の変化により、女性の行動範囲も広がり、意識も変化し、女性は積極的な人間関係を築き、それらが自己成長に寄与している様子が窺えた。これらのことも、中年期以降の女性の積極的な生き方態度の背景要因となっているのではないかとと思われる。

また、時間的展望による検討(研究26)からは、若い世代ほど「自分の将来に対する不安」を感じるとする割合が最も多く、加齢に伴ってその割合は有意に減少していた。「自分の将来は努力次第で変わる」と考える割合も大学生が最も多かったが、20代以降の年齢段階でもほぼ半数近くが努力次第で変わると考えていた。「肯定的将来展望」は、現在の「充実感」と強い関連が見られたが、「充実感」は男女共に加齢に伴って増していく様子が窺えた(研究27)。中年期の充実感の要因としては、何かをやり遂げたときの達成感や家族に関係する領域、対人関係領域に分類されるものが主たる要因となっていた(研究14)。生活満足度や主観的幸福感も加齢に伴って増していくのであるが、これらもまた40代から50代の中年期女性において有意な得点上昇が見られた(研究28)。親の養育態度に関する検討において(研究29)、自信感や自尊感情、充実感、過去受容、存在希薄感(負の関連)などと最も関連がみられたのは「子どもの良いところをよく認める」という項目であった。また、大学生のみを対象とした検討においては、特に「子どもへの親の理解の姿勢」が諸変数との関連が最も多くみられ、親の養育態度が子どもの自信感や日々の充実感等に影響を及ぼしていることが示された。

「人生受容」に関する検討(研究11)からは、人生受容度は、中高年期においてそれらを次第に強めていくが、人

生への自己投入度の高い主体的・自律的な生き方が人生受容に寄与していた。また、「人生に対する後悔や反省」に関する検討（研究 12）からも様々な要因が見出されたが、それらを行動の有無による視点からも検討した結果、その他を除く「行動しなかったことに対する後悔」の割合（約 71%）は、「行動した結果に対する後悔」の割合（約 20%）よりも非常に多かった。このことから、同じ人生を生きるならば、やらずして後悔するよりも、多少の傷つきや失敗を覚悟しても具体的に何らかの行動に移してみるの方が、結果の如何に関わらず、人生に対して自分なりに納得のいくものである様子が窺えた。「生きがい・人生の目的・希望」の内容を尋ねた自由記述による検討（研究 13）からは、全体的な特徴としては、青年期・成人前期においては、中高年期に比して「希望」として挙げられているものが圧倒的に多く、生きがい感はまだ実感として感じられにくい様子が窺えた。中年期でも 40 代は家族（子ども）が生きがいの上位となっており、生き方態度内容にも上昇志向やパワフルさが多分に感じられた。50 代になると、男女共に自らの生き方を重視する人が増え、生きがいとして他者を配慮する生き方を心掛けたり、他者へ役立つ喜びを志向する割合が増えてくる。老年期における他者への貢献意識の根底には、「生かされている自己意識」や報恩によるものが多くなってくるのが特徴的であった。「生かされている自己意識」は女性の方が男性よりも強い傾向がみられ、全体的に「生かされている自己」を意識する背景には、感謝の念や謙虚さが感じられ、自己を取り巻く事象の奥にあるものを、人知を超越する次元も含めて感じ取っている様子が窺えた（研究 34）。

「死」および「宗教的次元」による検討からは、若い時期には死に対する恐怖心が強い傾向がみられ、男女共に 40 代から 50 代にかけて「死への心の準備」を有意に強めていく様子が窺えた（研究 32）。「死に対する心の準備」に及ぼす要因としては、その人なりに自分の人生に「意味や目的」を見出せていることや「自己課題的な生き方態度」が寄与していた。また、人知を超越したものによる“生かされ、守られ、受容されている自己”といった感覚も「死」を自らの生命過程に包含する要因となっていた。前向きな生き方態度に寄与するものとしては、特定の信仰の有無を問わず、宗教心をもっていることや、ボランティア活動や社会的活動、自己向上努力を行っていることも要因となっており（研究 5・研究 8）、宗教心のある群は、ない群に比して「死に対する心の準備」を有意に強めている様子が窺えた（研究 32）。また、死を意識することによって、人びとの生き方態度や日常生活にどのような影響を及ぼしているのかについて検討した結果（研究 33）、死を意識することによって、“日々の生活に対して積極的にコミットして生きようとする姿勢”を示す割合が最も多かった。また、残された家族に対する配慮や、他者と良好な関係をもつように心がけている様子も窺えた。

人生のつらい出来事からの立ち直り経験に関する質的研究における検討からは多くの要因が見出された（研究 30・研究 31）。主な要因としては、その人自身の努力等、自力で立ち直った人も少なくなかったが、友人や家族、知人による励ましや助言、人のあたたかな心の支えによって立ち直った人が多かった。さらに、宗教的次元も立ち直りに寄与しており、女性の場合、死と対峙する絶望状況において、「子どもの存在」が「再び生きる力」に大きく寄与していた。面接事例において共通していたことは、「人との恵まれた出会い」であった。一人では存在し得ない人間存在の、他者との関係性の重要性が浮き彫りにされた。戦争経験コーホートに代表されるように、コーホートの視点による検討において、時代精神が生み出す精神力もまた立ち直りに寄与するものとなっていた。本研究全体において用いたポジティブな内容の変数の多くに、中年期女性は有意な得点上昇を示した。中年期女性の前向きな生き方態度にも、彼らが 20 代から 40 代を生きた時代における 1970 年代から 1980 年代におけるウーマンリブ運動や国際婦人年、家族形態の変化、女の自立が叫ばれた時代背景などが間接的な要因となっているのではないかと示唆された。

本研究全体をとおしてみると、中年期が人生のターニングポイントである様子が窺えた（40 代において男女の得点が非常に近似し、その後、50 代から男女の生き方態度に差がみられる変数が多かった）。多角的視点による検討から、残された人生を如何に生きるかという点において、40 代、50 代の人びと、さらに 60 代以降の人びとの生き方態度の諸相、および、それらを可能にする関連要因が明らかにされた。また、50 代以降の年齢段階において積極的な生き方態度を強めていく女性と、それらの得点があまり上昇しない男性との生き方態度の背景にある諸要因も見出された。しかし、時系列的検討からは、調査年度が新しくなるに従って、老年期男性も人生を前向きに生きる姿勢や意欲が十分にある様子が窺えた。高齢化社会を迎えている日本にとって、従来の老年期観ではなく、時代の流れと共に変化している老年期について、新たに様々な側面における再考が必要であることが示唆された。

上述したように、本論文は、第 1 回目の調査研究で得られた結果の背景要因をさまざまな視点、さまざまな研究方

法から探り、人びとの「生き方態度の発達的变化」に多角的に迫ろうとするために研究を重ねた現時点での集大成である。青年期を対象とした研究は多いが、中年期以降の研究は調査の困難さから、あまりなされていない時期に本研究は始められた。近年、中高年期を対象とした研究は増加してきている。しかし、同一時期に同一尺度を用いて、青年期から老年期までの成人男女を同時に調査した研究は今もなお、あまりみられない。年齢層を広範に扱うために研究上の制約も生じるが、人びとの生き方態度の発達的变化というものは、年齢層を幅広く対象とすることによって多くの特徴的知見が見出されるのも事実である。また、多角的視点から人びとの生き方態度を検討したことによって、年齢段階の特徴や男女の相違など、興味深い知見が多く得られた。研究の方法論も法則定立的研究法による量的研究だけでなく、個性記述的方法やインタビュー法による質的研究をも行うことによって、それらの研究方法が相互に補完し合い、どちらか一方だけの研究では捉えられない多岐にわたる総合的知見が得られた。

今後の課題としては、生き方態度研究においては、量的研究から得られた知見をさらに裏付けるべく、質的研究を重ねていく必要があろうと思われる。また、本研究においては、大学生から老年期の広範な年齢段階の人びとの発達的变化を捉えることを目的とし、興味深い特徴的な知見が得られ、当初の目的は達成された。今後は、得られた多くの知見を踏まえ、年齢段階（青年期、成人前期、中年期、老年期）ごとに、個々のテーマを掘り下げて検討していく必要があろうと思われる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、Franklの実存分析理論を出発に、青年期および成人期における生き方態度について、1990年から2003年の間に行った全国規模での3回の調査に基づくものである。いずれの調査も20代から60代まで年齢層を含み、対象者も1400人から1700人であり広範な調査であった。第1回の調査では人生の目的を問う尺度PIL(Purpose in Life Test)を用い、加齢に伴い人々が人生の意味や目的、使命を見出す度合いが強まることがわかった。中年期以降の得点の上昇は、1970年代の先行研究と異なっていた。マスコミ等で取り上げられる、中・高年におけるうつや自殺、子育てが終わった後の“空の巣症候群”などの問題がある一方で、積極的に生きる中・高年の姿を示した。さらにこの現象を明らかにするため、生きる意味ばかりでなく日常生活での態度を検討する必要があり、“実存的生活意識インベントリー”を新たに作成した。第2回目の調査では、さらにその発展型である“実存的生き方態度インベントリー(EAL: Existential Attitude toward Life Inventory)”を開発した。この調査においても中・高年の積極的生き方態度が確認され、そのような生き方に関連する要因として「他者からのサポート」「被受容感」「他者から必要とされること」などがあり、自己の存在価値を高めていることがわかった。また積極的生き方態度には自分に対する自信が重要であり、「ほめられ経験」「困難克服経験」「努力・達成経験」が関連し、50代以降の中・高年では「困難克服経験」と積極的生き方との関連が強かった。さらに中年期以降の女性の積極的生き方は、家族内での役割や親しい家族外の人間関係と関連があったが、男性はそのような人間関係を重視せず仕事中心の生活であることから、中・高年での積極的生き方態度の性差を生じさせていることが推察された。第3回目の調査では個性記述法と面接法を中心に、「つらい出来事からの立ち直り経験」と生き方態度の関連が検討された。そして周囲のサポートや宗教的体験が影響していることが確認された。

本研究は以上の結果からわかるように、人びとの「生き方態度の発達的变化」を多角的に研究したものであり、発達心理学の研究としての意義だけでなく、臨床心理学への貢献も評価されるであろう。特に中・高年の生き方態度の特徴を、青年期と比較・検討し、身体的・生理的能力の低下が必ずしも生き方態度に影響せず、中・高年での積極的生き方の心理的・対人関係の次元の重要性を指摘し考察を展開した。

以上の理由から、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしいものと判定する。